

保証型

申込内容に関する確認書 兼 申出書

令和 年 月 日

株式会社クレディセゾン 御中

お 申 込 人 氏名(自署)

連 帯 債 務 予 定 者 氏名(自署)

1. 契約に関する説明事項

私(お申込人および連帯債務予定者をいう。以下同じ。)は、下記について、住宅ローン(フラット35(保証型)、フラット35つなぎローンをいう。以下同じ。)の借入申込時に株式会社クレディセゾン(以下「貴社」という。)から説明を受け、了承しました。

- 申込書に記入した融資希望額・返済期間・対象物件についての申し込みであること。
- 融資金利は、借入申込時の金利ではなく、融資実行時(資金交付時)の金利が適用されること。
- フラット35(保証型)は、プランおよび加入する団体信用生命保険の種類等に応じて異なる融資金利が適用されること。なお、返済が終了するまでの間に脱退年齢(80歳)に達して団体信用生命保険から脱退する場合等、団体信用生命保険の保障が終了し、または保障内容に異動が生じた場合でも融資金利は変更されないこと。
- フラット35(保証型)は、融資実行後、住宅ローン債権を信託会社等に信託すること。
- フラット35(保証型)は、債権譲渡後も融資金利・返済期間等の融資条件は変わらないこと。
- フラット35(保証型)の元利金の返済、返済期間中の管理業務は信託会社または住宅金融支援機構(以下「機構」という。)等からの委託により、貴社が行うこと。
- フラット35(保証型)の元利金の返済方法の変更を希望する場合、貴社にて相談内容等の状況に応じて個別に対応するため、貴社へ問い合わせを行うこと。また、機構のホームページに掲載されているフラット35(買取型)における返済方法変更メニュー(https://www.flat35.com/user/henkou/hensai_komatta.html)と同じ対応ができない場合があること。
- フラット35(保証型)を繰上返済する際は、1か月前までに貴社に申し出ること。また、一部繰上返済の際は、繰り上げて返済する額(元金)は10万円以上で、繰り上げて返済する日は毎月の返済日となること。
- 原則として、融資対象物件について物件検査を受け、適合証明書を貴社に提出すること。また、検査費用は自己負担となり、適合証明機関により異なること。
- フラット35(保証型)の団体信用生命保険には、「一般団信」、「全疾病付団信」、「がん100」および「がん75」があり、いずれかを選択し加入できること。また、加入後の変更ができないこと。なお、健康上の理由その他の事情で団体信用生命保険に加入できない場合は、死亡・高度障害状態など、私に万一のことがあっても団体信用生命保険の保障を受けることはできないこと。
- この住宅ローンは、私または親族が住む住宅の建設、購入または借換えの資金として利用するものであり、第三者に賃貸する目的の物件など投資用物件の取得資金としては利用できないこと。投資用物件の取得資金として利用した場合、融資金の残債務を一括して返済することとなるので十分に注意すること。セカンドハウス取得の場合は、私本人がセカンドハウスとして住む住宅の建設、購入または借換えの資金として利用するものであり、第三者に賃貸する目的の物件など投資用物件の取得資金としては利用できないこと。また、借入後いかなる事情があっても、住宅ローンの融資対象となった住宅を自ら使用せずに第三者に使用させることはできないこと。投資用物件の取得資金として利用したことまたは融資対象住宅を自ら使用していないことが判明した場合は、融資金の残債務を一括して返済することとなるので十分に注意すること。また、返済中に、私本人が実際にセカンドハウスとして使用していることを書面、電話、現地調査等の方法により確認される場合があり、この確認においては私本人が住んでいることを証する書面の提出を求められる場合があること。
- この住宅ローンの融資額は融資の対象となる所要資金額が上限であり、プランに応じて異なる融資金利が適用されるので、所要資金額および融資額は私が確実に確認すること。また、所要資金額、融資額または所要資金に関する貴社への提出書類の内容に変更があった場合は、遅滞なく申し出る必要があること。万一、借入申込書の内容または貴社への提出書類の内容に虚偽があった場合は、融資金の残債務を一括して返済することとなるので十分に注意すること。
- 借入申込時において、貴社に対して虚偽の事実を報告するなど不適正な方法により借入れを行った場合および機構の承諾を得ないで融資対象住宅を住宅以外の用途に使用した場合において、フラット35S等の借入金引下げの適用を受けたときは、その金利引下げによる機構の損失の額または機構が得ることができなかった額を機構の損害と見なし、その損害の補償として、それらの額を請求されることとなるので十分に注意すること。
- 所要資金には機構が定める住宅の建設、購入または借換えに伴う諸費用を含む事が可能であり、必要書類を提出することで、フラット35およびフラット35つなぎローンの融資実行時に融資を受けることができること。
- 金銭消費貸借契約証書の収入印紙、抵当権の設定、変更または抹消に要する費用等は私の自己負担となること。
- 本審査終了後、審査要件(私の勤め先、勤務形態、資金計画、融資対象不動産等)に変更が生じた場合には再審査となり、希望に添えない結果となる可能性があること。
- この住宅ローンを外国籍の方が申し込む場合は、通常の申込要件に加えて、「永住者」または「特別永住者」の資格が必要であること。万一、永住者または特別永住者の資格がなかったことが判明した場合は、融資金の残債務を一括して返済することとなるので十分に注意すること。
- 貴社に提出した申込書類一式は、理由の如何にかかわらず返却できないこと。
- 氏名等にシステム上で表示できない文字が含まれる場合、略字もしくはカタカナで表記される場合があること。

2. 勤務先への在籍確認

貴社が在籍確認(※)のために私の勤務先(副業先含む)へ連絡する場合、以下のいずれかで対応することを了承します。

また、在籍確認の時間帯は指定いたしません。

【お申込人】

- クレディセゾンの社名を名乗っても構いません。
 社名は名乗らないでください。 ※この場合は個人名で電話をさせていただきます。

【連帯債務予定者】

- クレディセゾンの社名を名乗っても構いません。
 社名は名乗らないでください。 ※この場合は個人名で電話をさせていただきます。

※在籍確認の際には、ご本人様と直接会話をさせていただきます。

3. フラット35(保証型)プランの確認

私は、「フラット35(保証型)」のプランについて、下記の内容を確認のうえ、選択しました。

・利用するプランを選択のうえ、レ点チェックを入れてください。

	プラン	各プランの融資率
<input type="checkbox"/>	プラン6	融資率60%以下
<input type="checkbox"/>	プラン6. 5	融資率60%超65%以下
<input type="checkbox"/>	プラン7	融資率65%超70%以下
<input type="checkbox"/>	プラン7. 5	融資率70%超75%以下
<input type="checkbox"/>	プラン8	融資率75%超80%以下
<input type="checkbox"/>	プラン8. 5	融資率80%超85%以下
<input type="checkbox"/>	プラン9	融資率85%超90%以下
<input type="checkbox"/>	借換え	現在返済中の住宅ローン借換え資金の100%以内

※融資率とは住宅建設費(土地取得費がある場合はその費用を含みます)または購入価額に対して融資額が占める割合をいいます。

※なお、住宅建設費(土地取得費がある場合はその費用を含みます)または購入価額には、一部の諸費用を含みます。

4. 一般団信、全疾病付団信、がん100、がん75の加入について

私は、以下の「一般団信」、「全疾病付団信」、「がん100」、「がん75」に加入いたします。

加入種別により、上乗せ金利を確認のうえ、選択しました。

・団信加入者をいずれか選択のうえ、レ点チェックを入れてください。

	団信加入者
<input type="checkbox"/>	債務者
<input type="checkbox"/>	連帯債務者
<input type="checkbox"/>	加入不要(団信不加入)

・加入種別を選択のうえ、希望する加入種別にレ点チェックを入れてください。

	団信加入種類	申込時年齢	上乗せ金利
<input type="checkbox"/>	一般団信	69歳以下	—
<input type="checkbox"/>	全疾病付団信	50歳以下	+0.24%
<input type="checkbox"/>	がん100	50歳以下	+0.15%
<input type="checkbox"/>	がん75	50歳以下	+0.10%

※ 融資金利は、融資実行月の「フラット35(保証型)」の融資金利に加入種別ごとに上乗せしたものとします。

なお、加入不要(団信不加入)の場合の融資金利は、融資実行月の「フラット35(保証型)」の融資金利-0.28%となります。

5. 住宅ローンに関する手続き

私が、住宅ローンの申し込みから契約締結に至るまでに発生する、貴社に提出すべき一切の書類に関する取次業務ならびに申込み

に基づく貴社からの審査可否連絡の受領業務について、下記取扱不動産会社または建築請負会社に委託します。

※下記「会社名」は正式名称でご記入ください。 例)”●●株式会社”、”有限会社■”等

会社名：

所在地：

委託しません。

以上